

平成 26 年度

石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画評価報告書

平成 26 年 6 月

石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画評価委員会

1 評価委員会の目的

石垣市地域福祉計画・地域福祉活動計画評価委員会（以下「評価委員会」という。）は、計画の実施にあたり、市民の視点に立った施策の展開を確保するとともに、専門的、客観的見地から、計画の着実な実行、地域福祉の推進を目的として、進行管理並びに評価を行う。

2 評価委員会の役割

評価委員会は、市及び社会福祉協議会の年度実績からその内容を検証し、計画の進行管理、施策の評価等を行うとともに、地域福祉の推進に関する意見・提言等を行う。

3 評価委員会の構成

（1）委員名簿

	氏名	所属等
委員長	神里 博武	かみざと社会福祉研究所 所長
副委員長	知念 修	石垣市福祉部 部長
委員	上原 秀政	八重山地区医師会 会長
委員	上盛 厚子	八重山看護協会八重山地区 地区長
委員	入嵩西 正治	石垣市自治公民館連絡協議会 会長
委員	東宇里 永清	石垣市民生委員児童委員協議会 会長
委員	慶田盛 誠	沖縄県社会福祉事業団 八重山厚生園 園長
委員	宮良 政順	八重山地区介護支援専門員連絡協議会 会長
委員	石垣 實勇	石垣市老人クラブ連合会 会長
委員	山盛 元	八重山私立保育園連盟 会長
委員	大濱 守哲	特定非営利活動法人 結いの会 代表
委員	比嘉 玉子	八重山身体障害者福祉協会 会長
委員	金城 綾子	石垣市婦人連合会 会長
委員	久高 百合子	市民代表
委員	鍋倉 大	市民代表

（2）委員構成

評価委員については、学識経験者、各種団体代表で任期は平成 29 年度迄となっている。

4 委員会開催

日時：平成 26 年 6 月 9 日（月） 午後 2 時から午後 4 時

場所：石垣市役所 2 階 第 2 会議室

内容：平成 25 年度の評価等

5 評価の実施について

評価委員会では、計画の個別施策ごとに設定された【評価指標と目標値】について、平成 25 年度実績から評価を実施した。

(1) 対象評価指標

22 指標（全 38 指標）

(2) 選定方法

全 38 指標の内、指標根拠が「市民意識調査」とある指標については、計画の最終年度予定の、市民アンケート調査の結果を踏まえた評価となることから、今回の評価では対象外とし、実績値が示せる指標を対象に選定した。

(3) 評価の方法

評価にあたっては、平成 25 年度の実績値を示した「地域福祉計画・地域福祉活動計画 評価シート」を活用する。事務局報告及び説明後、各委員で議論し、評価結果をまとめた。

評価では、①数値、②意識、③広がり の 3 つの視点から、総合評価 A から D の 4 段階で判断した。

- 評価項目：A 計画どおり進んでいる。
 B 概ね計画どおり進んでいる。
 C あまり進んでいない。
 D 進んでいない。

6 評価の結果

対象評価 22 指標のうち、「A」評価が 9 指標（40.9%）、「B」評価が 8 指標（36.4%）、「C」評価が 5 指標（22.7%）、「D」評価は 0 となりました。

表 1：総括表

基本理念	基本目標	対象 指標数	評価区分			
			A	B	C	D
一人ひとりが輝いて、みんなで支え合う、幸せあふれるまちづくり	基本目標 1 すべての人が役割を担う地域をつくる	5	3	2	-	-
	基本目標 2 共に支え、共に生きる地域をつくる	10	3	3	4	-
	基本目標 3 安心して暮らせる地域をつくる	7	3	3	1	-
合計		22	9	8	5	0

表 2：対象指標及び評価結果一覧

No	基本目標	個別施策	評価指標（単位）	評価
1	基本目標 1	誰でも参加できる環境づくりと交流の促進	身近な地域における居場所の確保（箇所）	B
2			生きがい対応型デイサービスの実施地域数（箇所）	B
3		地域の福祉を担う人材の育成・発掘	ボランティア登録者数（人）	A
4			地域福祉推進員の確保（人）	A
5		ボランティア及び各種団体等の活動支援	ボランティア団体登録数（団体）	A
6	基本目標 2	主体的な活動を支援する仕組みづくり	地域福祉ネットワーク推進会の設置数（箇所）	A
7		コミュニティソーシャルワーク機能の充実	コミュニティソーシャルワーカーの配置数（人）	C
8			相談員の配置数（人）	C
9		誰もが利用しやすい活動拠点の整備	福祉避難所の量的確保（箇所）	C
10			複合型福祉避難所の整備（箇所）	B
11		相談、情報提供体制の充実	専門相談員の配置（人）	C
12			点訳活動、声の広報、手話通訳を行っている活動団体（団体）	B
13		一人ひとりの尊厳を尊重する仕組みづくり	日常生活自立支援事業の生活支援委員数（人）	A
14		福祉サービスの向上とネットワークの充実	配食サービスの利用者数（人／月）	A
15			社会福祉協議会と各地区公民館等のネットワーク数（箇所）	B
16	基本目標 3	地域ぐるみの健康づくりの支援	特定健診の受診率（％）	B
17			特定保健指導の受診率（％）	B
18		防犯・防災対策の充実	地域防災訓練を実施した地域（箇所）	A
19			地域別の防災マップ作成支援（箇所）	C
20		災害時要援護者支援対策の充実	災害時要援護者の適正把握（％）	A
21		移動支援・交通安全対策の推進	ニーズに合わせた移動支援サービスの運行（事業）	B
22			学校と連携した交通指導 ※朝の登下校見守り等（校区）	A

7 委員意見

(1) 評価に関する意見

- 「ふれあいサロン」や「生きがい対応型デイサービス」について、公民館等を拠点に開催されているが、自治公民館に対して情報が少ない。地域との連携に課題がある。
- ボランティアについて、元看護師など専門職ボランティアが必要であり、人的資源の活用といった対策が必要。
- 地域福祉推進員について、参加が少ない推進員がいる。地域との連携が課題。
- 地域福祉推進員の確保は出来ている。その後の活動が重要である。
- コミュニティソーシャルワーカー等の配置について、動きが少ない。
- 災害時要援護者の把握については、自治公民館等との連携が進められており、前進している。

(2) その他意見

- 地域福祉計画・地域福祉活動計画に掲げられた推進事業を実施していく上で、社会福祉協議会の人員体制が重要。
- 「進捗率」と「達成率」の整理が必要。
- 自治公民館の活動を強化していく必要がある。各地域の福祉活動の成功例などを、他の地域にも広げることによって地域福祉の推進が図られる。
- NPO 設立の動きなどを把握し、早い段階から支援していくことも必要。
- 福祉分野の NPO 法人と、福祉関連事業を行っている株式会社等との棲み分けが必要。株式会社等には利潤追求があり、役割分担の整理が必要である。
- 福祉分野の NPO 法人が存在していること自体、もっと評価されるべきである。社会における存在意義というか、必要性が求められているから NPO 法人があるので、将来、法人が増えた場合、このことは高く評価していくべき。